

第6回安全保障シンポジウム

中国 局地的軍事行動も

東アジアでは、急速な経済成長が進む一方で、国家主義、いわゆるナショナリズムが台頭し、軍力が近代化され、地域の緊張関係が高まっている。幾つかの国は、国境が画定していない分野、すなわち、海洋と宇宙、サイバーという領域に勢力を拡大しようとしている。その代表が中国だ。中国は領有権や資源エネルギーなどの権益を確保することにも、台湾の攻略を狙って海空の軍力を近代化している。今後も活動を拡大し、中国が局地的な軍事行動に挑戦する可能性がある。

その中国に日本はどのように向き合うのか。中国を挑発せず、注意深く対応し、自らの領土を守る。ことだが、そのためには日本の防衛力をどのような目的で整備し、拡充するかを考えなければならぬ。

16年ぶりに「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を見直す、見直し後、日本が担う役割について国内法を



前防衛相。拓殖大学海外事情研究所教授。72歳。

基調講演 もりもと 敏 氏

日本への脅威は核とミサイルだが、ミサイルが固体燃料となれば、警戒態勢を敷く前に発射されてしまう。その場合、今のミサイル防衛システムで対応できるのか、見直す必要がある。その上で、核搭載ミサイルを排除できる軍事的な手段を備えながら、日米韓が協力して中国を動かし、北朝鮮を厳しく追い込んで、最終的に核開発を断念させなければならぬ。

自衛隊・海保指揮一ここに

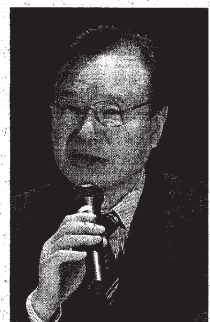
尖閣諸島を巡って懸念されることは何か。森本 防衛相として問題意識を持っていたのは、日本領海内で中国公船が日本漁船を拿捕した場合は、海上保安庁は警備に全力を挙げて、しかし、万が一の場合政府は漁船の返還を求めることになる。その時、中国から領有権問題があることを認めると迫られるのではないか。さらに、南シナ海で中国軍艦が米軍の偵察機に衝突したように、監視警備は、まさかなく国防の自衛隊機に対して同じよう

うなことが起きた場合にどうするかだ。常に対処方法を考えておかなければならない。西原、尖閣が中国に占領され、沖縄の島々が中国の影響下に置かれることになれば、米軍のプレゼンスを含め西太平洋の安全保障に大きな影響を与える。気になるとは、中国の反日プロパガンダで、沖縄という地名を使わず「琉球を返せ」というスローガンが増えていることだ。沖縄の米軍基地に対する反対運動を、中国が支援するといった動きも出てくる可能性がある。

香田 海保は私を犠牲にしてがっついていいの。海保は海上における警察組織で、任務規定に「領海の防衛」はない。しかも海保は海上保安庁ではない。軍事活動が禁止される。尖閣諸島の領土領域に侵入した公船は、監視警備は、まさかなく国防の自衛隊機に対して同じよう

「尖閣」司法裁で勝てる

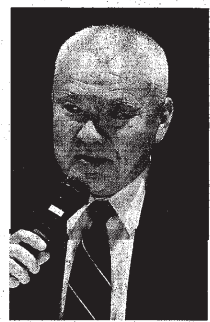
内閣官房参与、元外務次官。69歳。 谷内正太郎 氏



尖閣諸島は歴史的にも国際法上も固有の領土であるという日本の主張は、客観的に見てきちんとして根拠がある。中国の主張は国際法では通用しない。日本は領土問題は存在しないという立場だが、日中両国とも領有権問題で譲歩することはあり得ない。中国に対し、国際司法裁判所で公平な判断を仰ぐことを提言していいと思う。はっきり申し上げるが、日本が勝つことに疑いはない。

足をすくわれる恐れ

元海上自衛隊自衛艦隊司令官。63歳。 香田洋二 氏



尖閣は喫緊の課題だが、中国の国家戦略、海洋戦略を考えれば、もっと大きなものが隠れている。薩南から先島諸島に至る1000キロを超す列島線防衛だ。中国は生存のために資源を輸入し、海洋に進出して権益を主張する。どこの国が何と言おうとめるわけはない。それを忘れて、20年後、中国経済が一層充実し、軍力も強大になったとき、日本は足をすくわれるかもしれない。

出動するとすると、敷居の高ければならない。防衛出動しない。それが日本の弱点だ。北京の立場で考えれば、警察行動と防衛行動の間を突こうとするだろう。その間を埋める権限や任務の問題を早急に解決しなければならぬ。

領域警備法の制定 日韓の警備から領土領域防衛まで含めた「領域警備法」の制定が急務では。中谷 私が防衛庁長官だった

日韓関係修復が急務

自民党副幹事長、元防衛庁長官。55歳。 中谷元 氏



東日本大震災から2年の追悼式典に韓国の代表が欠席した。欠席理由は事務的ミスというが、災害による犠牲者への弔意は、国家としての品格が問われる。2月末に行われた朴恵新大統領の就任式には、日本から麻生副総理と2人の首相経験者が出席した。竹島や慰安婦などの問題もあるが、北朝鮮の核やミサイル、拉致問題を考えれば、アジア外交の中で日韓関係の立て直しは最優先課題だ。

専守防衛 見直し必要

平和・安全保障研究所理事長。75歳。 西原正 氏



日本の防衛政策は守勢的であっていいと思うが、事態は大きく変わっている。北朝鮮が日本に核を撃ち込むかもしれないというときに、敵基地攻撃もせず、核ミサイルを撃つて待ち受けるのか。サイバーの分野では、攻撃がいつのように行われるのかわからない。攻撃側は、反撃されなければ、失敗しても何んでもやり続ける。防衛の考え方は、すなわち「専守防衛」の概念を見直す必要がある。

日本の安保環境 戦後最悪

冷戦終結から20余年の間、日本の防衛政策の根底には「大規模な地上陸軍攻撃の我が国の存立を脅かすような本格的な侵略事態が生起する可能性は低い（防衛計画の大綱）」という前提があった。だが、尖閣諸島を巡る中国の挑発は激しさを増し、対立の長期化は避けられない。その上、北朝鮮の核開発は進み、核ミサイルの脅威は現実のものとなりつつある。日本が直面する安全保障環境は、戦後最悪といえることだと思ふ。

でも先送りしてきた。中国は今、そこを十分に研究して攻め込んでくる。現場で活動する人をしっかりと支える法的基盤の整備が急務だ。その場合、自衛隊は根拠法に書いていない行動はできない。これをボジティブリスト方式というが、世界の主要国はネガティブリスト方式で、自衛隊はネガティブリスト方式で、自衛隊の活動を始めるには、日本もネガティブリスト方式にしなければならない。

森本 ミサイル防衛で、防衛大臣に破壊措置命令の権限を事前に委任しておくように、平素から自衛隊と警察、海上保安庁などの指揮権を一本にして、一つの法体系の中ですべての活動ができる包括的な領域警備法が必要だ。法的な領域警備と領域の防衛と保全という二つの機能をあわせ持たなければならない。

■周辺国との連携 中国と向き合うには、東南アジア諸国連合（ASEAN）が鍵だ。

北朝鮮は核爆弾の小型化に近づいている。核ミサイルの脅威が現実のものとなりつつある。

森本 日本が連携して、イージス艦の隻数と迎撃ミサイルの弾数を増やすことだ。破壊力と精密度も高くないければならぬ。

香田 迎撃だけでなく、国内に核ミサイルが着弾した場合の対策も必要だ。心理的な抵抗は大きいだろうが、タフに視せず、真剣に取り組めば対応できる。

ASEANやインドなどの連携も必要と思ふ。

谷内 南シナ海の領有権問題も国際法上極めて問題がある。今回、フィリピンが国際海洋法裁判所に提訴した。大いに奨励されている。中国には自分たちの主張が孤立していることを自覚してもらわなければならない。日本はASEANを支援し、協力を強化すると共に、ヨーロッパ諸国など航行の自由を尊重する国々と連携する必要がある。

香田 この1、2年、中国の海洋進出に関する国際会議に出席して感じるのは、ASEANの海事担当者の心は、中国から相当離れたと思う。ベトナムとフィリピンは完全に離反し、インドネシアやマレーシアも警戒している。米軍は彼らと2国間訓練を強化している。北京から見れば相当目障りだ。ASEANは日米同盟に感謝している。同盟があるから、米軍は日本を拠点に南シナ海まで艦船を派遣できる。今後同盟を維持、強化することが、南シナ海への日本の貢献となる。

北朝鮮への備え

北朝鮮は核爆弾の小型化に近づいている。核ミサイルの脅威が現実のものとなりつつある。

森本 日本が連携して、イージス艦の隻数と迎撃ミサイルの弾数を増やすことだ。破壊力と精密度も高くないければならぬ。

香田 迎撃だけでなく、国内に核ミサイルが着弾した場合の対策も必要だ。心理的な抵抗は大きいだろうが、タフに視せず、真剣に取り組めば対応できる。